様式第１号（第５条関係）

年度 多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ補助金交付申請書

年　　月　　日

島根県知事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

申請者名称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　標記の補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、多様な人材の活躍を目的としたパッケージ補助金交付要綱第５条の規定により申請します。

記

１　活用する支援コース

|  |  |
| --- | --- |
|  | 人づくり支援コース |
|  | 就労環境改善コース |

　　　　※活用するコースに「✔」を付けてください。

２　補助金交付申請額（単位：円）

　　　　　　　　　　　　　円　（内訳は様式第1号－２「補助金交付申請額計算書」のとおり。）

　３　多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ補助金交付要綱第３条（１）に定める補助対象事業者の要件に関する記入欄（採用・離職状況）

　　　　※（１）、（２）のうち該当する方へ記入してください。いずれにも該当しない場合は申請対象外です。

　（１）直近３年度間に新規採用があり、同期間内に採用３年目までの離職（②に人数記載）が  
ある場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1. 採用３年   以内の社員数 | （左のうち当該年度新規採用数） | 1. ①のうち当該年度中に離職した人数 | 1. 離職率（②／①×100）   （単位％） |  |
| 年度 |  | （　） |  |  |
| 年度 |  | （　） |  |  |
| 年度 |  | （　） |  |  |

※裏面の別表に離職状況の詳細を記入してください。

※①及び②…「雇用期間に定めのない雇用形態の社員」について、当該年度当初における在籍

人数を記入してください。ただし年度途中での採用があった場合はその人数を加えてください。

　　　※③…小数点第１位まで記入してください。

（２）直近３年度間に新規採用がない場合で、今年度新規採用がある、もしくは今後１年

以内に新規採用の見込がある場合

|  |  |
| --- | --- |
| 今年度新規採用した社員数又は今後１年以内に新規採用する予定の社員数 |  |

（裏面につづく）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail：

＜添付書類チェックリスト＞

◆各コース共通

□ ①補助金交付申請額計算書（様式第１号－２）

□ ②「しまねいきいき職場宣言」宣言書の写し（又は宣言企業申請書）

□ ③誓約書（様式第１号－７）

□ ④島根県税の納税証明書（滞納のない旨の証明書）（申請日前３ヶ月以内に発行された

原本又は写し）

※その他、必要に応じて書類をお願いする場合があります。

◆人づくり支援コース

□ ①人材育成計画（キャリアマップ）【様式任意】

□ ②人材育成研修実施計画書【総括表】（様式第１号－３）

□ ③人材育成研修参加予定者名簿（様式第１号－４）

◆就労環境改善コース

□ ①就労環境改善事業計画書（様式第１号－５）

□ ②事業収支予算書（様式第１号－６）

＜補助対象事業者について＞

※補助対象になるかどうかは、直近の過去３年度間の採用実績と採用から３年以内の離職状況をもとに判断します（この補助金交付要綱でいう離職者とは、離職理由や離職後の就業状態を問いません。ただし定年退職を除きます）。下図を参考にご確認ください。

過去３年度間の新規採用状況

同期間における入社３年以内の離職

補助対象外です

当該年度採用実績もしくは今後１年以内の新規採用の見込みがある

**補助対象になります**

**ある**

ない

**ある**

ない

採用実績がある

採用実績がない

【別表】表面３（１）②の詳細を次の表に記入してください（離職状況の詳細）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 当該年度中に離職した人数 | 離職者の採用年度別内訳 | | | | |
| Ｈ３０ | Ｈ２９ | Ｈ２８ | Ｈ２７ | Ｈ２６ |
| 30年度 |  |  |  |  | － | － |
| 29年度 |  | － |  |  |  | － |
| 28年度 |  | － | － |  |  |  |